書式第１２号（法第２８条関係）

議案第１号

2025年度日本ジオパークネットワーク事業報告

2025年5月1日～2026年4月30日

１．事業概要

(1) 組織の現状及び推進体制について

①会員加盟状況

2025年度は、壱界島が2025年10月6日に日本ジオパークに新規認定され正会員となり、2025年5月31日に恐竜渓谷ふくい勝山が退会した。準会員については、2026年4月9日に古関東深海盆が退会した。また2026年4月23日にMine秋吉台ジオパークがユネスコ世界ジオパークとなった。これにより、日本ジオパークに認定されている正会員は48地域、うち11地域がユネスコ世界ジオパーク、日本ジオパークの認定を目指す準会員は4地域となり、JGNは52地域（178市町村）によって構成されている（2026年4月30日現在）。

②事務局体制

JGN事務局には、JGNが雇用する事務局長１名、正職員２名が常時勤務し、2026年3月後半からは派遣契約職員１名が週3回勤務している。島原半島から2024年4月から派遣されていた職員１名は、2026年3月まで東京の事務所で勤務した。2023年4月からJGN事務所に白山市東京事務所所長として常駐している職員１名は2026年3月に異動となり、2026年4月からは新たな所長に着任した職員１名がJGN事務局員として事務所に常勤している。よって、2026年4月30日現在、東京のJGN事務所には、5名が勤務している。このほかに、三笠、銚子、Mine秋吉台、隠岐、下北、糸魚川、島原半島の7地域から計8名が事務局次長として、萩、白山手取川、Mine秋吉台の3域から各１名が事務局員として、それぞれネットワークの主体として事務局機能を担っている状況である。

③財政状況

2025年度は、他のユネスコ事業実施団体やイオン環境財団等との連携事業を強化し、経費支出を抑えつつ効果的に事業を実施した。収入は、日本ジオパーク認定審査・再認定審査・ユネスコ審査事前確認対象地域が18地域で前年度16地域よりもさらに多く、審査負担金が他の年度に比べ特に多かった。また、2016年度から継続して受託している文科省委託事業費が前年度と比べて増額され、新たにJICA（国際協力機構）国別研修も受託したことから、委託費が増えた。さらに寄附金について呼びかけを強化し、昨年の倍以上の金額の寄附を受けた。結果として3,021,483円の繰越を行う状況となった。

(2) 重点事業について

①普及ツールやコンテンツの充実と活用、インバウンド対応によるブランド力の向上・普及促進（中期計画具体的計画 D-a および D-b）

JGN の紹介リーフレットとして「地球の記憶をたどる旅 ジオパークへ行こう！」を作成した。従来の JGN リーフレットがジオパークの仕組みやプログラム紹介を中心としていたのに対し、本リーフレットでは「ジオパークでどのような体験ができるか」や「各地域への誘客」を主眼に構成した。リーフレットは 12,000 部印刷し、2026 年 4 月に JGN 全会員地域へ送付した。

また、ジオパークへの関心を高めることを目的に、PR 用ショート動画を 3 本（寄付協力募集編、カルデラ編、アクティビティ編）制作した。いずれも 1 分以内の短尺動画であり、今後は SNS 広告等で活用し、動画を入口とした普及促進や寄付者増加につなげていく。

全国ジオパークめぐり周遊促進事業として、2023 年度にアプリ「ジオパークな旅」を開発し、2023 年 7 月より 3 年間の予定で運用を開始した。本アプリは、スマートフォンを用いて全国のジオパーク登録地点を訪問すると、プレゼントや制覇証明書が授与される仕組みである。各地域から募集した見どころ情報を登録しており、2025 年度は新たに喜界島を登録地点として追加した。2024 年度に引き続き、4 月 26 日から 10 月 31 日の期間に新たに 3 地点を訪問した利用者を対象としたプレゼントキャンペーンを実施した。32 地域のジオパークからプレゼントが提供され、合計 59 名に送付した。また、2025 年度中に 4 名に日本ジオパーク完全制覇証明書を発行した。2025 年度にはその他、30 地域制覇 2 名、40 地域制覇 1 名、ユネスコ世界ジオパーク地域制覇 4 名、離島地域制覇 4 名に証明書を発行した。さらに、8 月 4 日には同アプリの活用をテーマとしたオンラインカフェを開催し、地域事業者との協力により、ほぼ予算をかけずにプレゼントキャンペーンを実施した事例紹介や意見交換を行った。さらに 12 月 13 日に喜界島を含めた全地域を制覇した方が奄美新聞に取り上げられた。

2021 年 3 月に企画・制作した『地球時間の旅』の活用を基に、糸魚川ユネスコ世界ジオパークが主体となり、2023 年度に文化庁「Innovate Museum 事業」の助成を受けて 3 つの巡回展セットを作成した。2025 年度は全国 21 会場で巡回展を開催し、2024 年度からの累計来場者数は約 25.5 万人（うち 2025 年度は 12.4 万人）となった。借用した岩石資料等の貸出期間の関係により、事業としては 2026 年 3 月で終了したが、2026 年度も引き続き展示を希望する施設があり、ウェブサイト掲載も継続する予定である。

②中期計画活用・評価

2021 年から 2022 年にかけて策定した日本ジオパークネットワーク中期計画は、2023 年度から 2027 年度までの 5 年間を対象としている。2025 年度は計画期間の中間年度にあたり、本計画の評価・振り返りおよび次期計画作成に向けたタスクフォースの検討を開始した。

③若者の活動支援強化や連携事業促進による活動強化・組織強化（中期計画具体的計画 A-a および B-a）

全国大会でのユースセッションの継続開催に加え、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が主催する UNESCO Week、ユースフォーラムに協力するなど、次世代の活動支援を通じて、多様な世代・立場の交流促進を図った。また、UNESCO Week のオンライン国際シンポジウムは「ジオパーク × 教育：共創する学びの場」をテーマに開催され、共催者として企画から登壇者との調整を含め主体的に参画した。

イオン環境財団とは包括連携協定に基づく事業を実施し、国立青少年教育振興機構とは連携強化に向けた交流や主催事業への協力を行

った。また、JICA（国際協力機構）が主催する、キルギス共和国のユネスコ世界ジオパーク設立に向けた研修事業を受託した。さらに、JP UNIVERSE 株式会社とは、デジタルエンターテインメントを通じた地方創生および地域資源の発信を推進することを目的に、相互に連携・協力する包括連携協定を締結した。締結式は 2026 年 4 月 20 日に島原半島で開催した。

(3) その他の事業について

①普及啓発に関する事業

JGN のウェブサイトは必要に応じて随時更新しており、2025 年度は新規認定地域である喜界島の情報を追加し、ユネスコ世界ジオパークに認定された Mine 秋吉台の情報を更新した。

さらに、2021 年度から運営しているジオパーク各地域のイベント情報を網羅したサイト「Geo Go To（ジオゴト）」には、新規イベントを 574 件、アイテムを網羅したサイト「ジオゴトアイテム」には 66 件の新アイテムを追加掲載した。

活動状況調査については、各地域の事務局担当者を対象とした調査を 2025 年 12 月～2026 年 1 月にかけて実施した。またインターネットを使ったアンケート調査を 2026 年 1 月～2 月に実施し、約 1 万人に「ジオパークを知っていますか？」と調査した結果、「知っている」は 56.0%だった。認知度を地域別にみると、四国地方、中国地方、東北地方で高く、これらの地域では「知っている」と答えた人が 60%を超えていた。一方、関東地方は認知度が一番低く、次いで近畿地方、中部地方の順で低くなっており、依然として首都圏での認知度が低い傾向が続いているが、全ての地域で「知っている」と答えた人は 50%を超えていた。また、同調査ではアクティビティ調査も実施した。各ジオパーク地域への訪問状況を調べ、2 つ以上のジオパークへ訪問したことのある人を対象に、過去に体験したアクティビティや体験してみたいアクティビティ、さらに欲しいお土産などを調査した。またサステイナブル・ツーリズムやレスポンシブル・ツーリズムに対する意見や感想を尋ねた。年代や家族構成、職業などでのクロス集計も行っており、今後ターゲット層を絞ったアクティビティ開発や事業企画、商品開発に生かされていくことを期待している。

第 15 回日本ジオパーク全国大会は「地球に学び、未来を育む」をテーマに十勝岳を会場として開催され、大会参加登録者数が 853 人、一般来場者数延べ 200 人が参加した。開会式では三好と蔵王に認定証が授与され、JGN 表彰として表彰状が 3 件授与された。

第 20 回 JGN 全国研修会は「防災・減災－これからの被災地にジオパークは何ができるか－」をテーマに四国西予で開催され、近年の日本の自然災害をめぐる現状を共有し、縮小する社会の中でジオパークが社会全体に果たす防災・減災の役割について考える場を目指した。

オンライン研修会を第 1 回「ジオパークでどう“エコ”に取り組むか」、第 2 回「南米エクアドル・インバブラユネスコ世界ジオパーク－JICA 海外協力隊員として現場で暮らし、働いて見えたリアルー」、第 3 回「車いす、高齢者向け「1 ジオパーク 1 ユニバーサルデザインコース」MAP 作成－車いす、高齢者が楽しめるコース設定、Google Map での作成方法の説明－」の内容で実施した。第 1 回は、JGN 生態学 WG が企画立案を行い、“エコ”の考え方を学び、実態調査の予定内容も共有しながら、“エコ”への取り組み方について話し合うことを目的として実施した。第 2 回は南米エクアドルの「インバブラユネスコ世界ジオパーク」で、JICA 海外協力隊として 2 年間にわたり活動

された講師を招き、現地での取り組み、実践例など、南米のジオパークでのご経験を中心にご講演いただき、日本でのジオパーク活動や国際交流、持続可能な地域づくり、ジオパークの楽しみ方などのヒントを得ることを目指した。第3回は、JGNユニバーサルデザインWGが企画立案し、より多くの「多様な人」が楽しく地球と触れ合い、持続的に地球で生きていけるように、各地域での誰でも地球に触れることのできるユニバーサルデザインのサイト周遊モデルコースの作成を目指し、具体的な方法を説明した。どの回にも関係省庁、特に環境省から多くの参加があり、アンケートにも具体的な記述回答が多く寄せられた。

「へんさん！にっぽんジオパーク風土記」でジオパークの魅力をJGNのYouTubeチャンネルにて発信しており、2025年度は蔵王ジオパーク分を公開した。2021年から継続してきたところ、これまでの視聴回数は延べ約21,700回となった。

②情報収集発信に関する事業

GEOPARK magazine Vol.13を3月1日に発行した。各地域へ送付し、様々な場所で販売、配布されている。2022年に開設したオンラインショップSTORESでの販売も行っている。今回の号では、巻頭特集「ガストロノミーの旅」で、糸魚川、伊豆半島、山陰海岸、ゆざわのその土地ならではの食材と、それらを育んだ自然、人の物語について紹介した。また、2025年1月、10月にそれぞれ日本ジオパークに認定された蔵王と喜界島の紹介記事を掲載した。読者プレゼントには、45地域からのプレゼント45種類を掲載した。

2015年から発行し、2023年度にリニューアルを行ったJGNオンラインジャーナルについて、2026年3月にvol. 7 no. 1を発行した。当号には、2024年に開催された第14回日本ジオパーク全国大会での発表者のうち、希望者の大会発表概要を掲載した。

③活動支援に関する事業

JICAから直接委託を受け、2025年度キルギス国別研修「持続可能な観光促進のためのジオパーク開発と運営」を11月に実施した。キルギス共和国でユネスコ世界ジオパーク設立に向けて準備中の3地域からの研修生5名、GIZ（ドイツ国際協力公社）から2名、ロシア語通訳2名を受け入れ、白山手取川、糸魚川、隠岐で研修を実施した。研修生を対象とした事後アンケートでは高い評価が得られた。

10月16から19日に韓国のハンタンガンジオパークで生物圏保存地域（BR）との交流事業として国際フォーラムが開催され、日本から26名が参加し、基調講演でJGNの取り組みを紹介した。

④認定審査に関する事業

文部科学省からの委託を受け、日本ジオパーク委員会の事務局業務を遂行している。JGNとしては、日本におけるジオパーク活動はすべてユネスコ理念の理解・普及に貢献するものであるという共通認識のもと、審査等にかかる委託費の不足分確保を求めてきた。委託事業の一部として、JGC主催の研修会開催を5年連続オンラインで実施している。

UNESCOが公開している「Checklist to define an aspiring UNESCO Global Geopark (aUGGp)（ユネスコ世界ジオパーク申請地域を目指すためのチェックリスト）」およびその補足解説の翻訳を行った。

また、JGCの現地調査にかかる経費報告を各地域からとりまとめ、全地域事務局長会議等で報告・確認を行なっている。

２．事業の実施に関する事項

事 業 名	事業内容（単位：千円）	(A)実施年月 (B)実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費 （単位：千円）
① 普及啓発に関する事業	普及啓発用広報物作成 ・JGN リーフレット（リニューアル／別バージョン）979,000- ・カレンダー 299,292- ・ショート動画作成 660,000- ・日本地質学会フォトコンテスト協賛 30,000-	(A)2025.5～2 (B)東京ほか (C)20 人	(D)不特定多数 (E)－	１，９６８
	ウェブサイト管理 ・ウェブサイト管理 354,200- ・イベントサイト運営管理 395,055-	(A)2025.5～4 (B)東京 (C)20 人	(D)不特定多数 (E)－	７４９
	各種調査活動 ・活動状況調査及び認知度調査 540,760- ・人件費(10%) 1,153,737- ・通勤手当(10%) 33,892- ・事務所費(10%) 439,500-	(A)2025.7～3 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	２，１６８
	ジオパーク関連イベント ・ユネスコ世界ジオパーク会議保険料等 18,666- ・地域ブロック会議等旅費 47,140- ・イオン連携イベント旅費消耗品費等（盛岡、アースデイ）65,280- ・こども霞が関見学デー旅費消耗品費等 19,695- ・国立青少年教育振興機構連携イベント旅費消耗品費等 55,755- ・JPUNIVERSE 包括連携旅費等 95,680- ・JGN オンライン研修会 12,720- ・ジオパーク PR イベント会場費（2026 年度） 474,100- ・その他イベント旅費等 133,592-	(A)2025.5～3 (B)千葉市、各地 (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	９２３

	大会及び研修会等 ・全国大会負担金等 200,000-、旅費等 557,120- ・第 20 回 JGN 全国研修会四国西予 旅費 192,660-	(A)2025.5～4 (B)美瑛町ほか (C)100 人	(D)不特定多数 (E)－	９５０
	アンバサダー養成（通訳案内士、メディア関係者）	(A)2025.6～3 (B)各地 (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	０
	2025 普及促進事業（各種連携事業） ・全国ジオパーク周遊促進事業「ジオパークな旅」 利用料 660,000-、布ポスター印刷費 5,170- ・「地球時間の旅」巡回展送料、旅費 23,480- ・にっぽん応援ツーリング連携 交通費 420-	(A)2025.5～3 (B)各地 (C)100 人	(D)不特定多数 (E)－	６８９
② 情報収集発信に関する事業	会員募集活動・各ジオパーク訪問相談 ・寄付金募集 郵送料 35,500-	(A)2025.5～4 (B)東京ほか (C)100 人	(D)不特定多数 (E)－	３６
	ジオパークマガジン ・Vol.13 制作（編集、印刷委託 4,399,850-、貯蔵品 Vol.13 在庫：634 冊@400 △253,600-） 4,146,250- ・業務委託費（在庫販売分等） 14,261- ・宣伝広告費（無料配布分等） 210,163- ・通信運搬費（マガジン等発送） 121,276- ・オンラインストア（STORES）販売手数料 3,537- ・旅費交通費（国会議員へのマガジン配布） 1,440- ・派遣職員経費 51,512- ・人件費(40%)4,614,948-、通勤手当(40%)135,568-、事務所費(40%)1,757,999-	(A)2025.7～3 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	１１，０５７

	普及イベント ・雑費（日本旅行記者クラブ） 10,000-	(A)2025.10～3 (B)東京ほか (C)20人	(D)不特定多数 (E)－	１０
	ジオパーク関連商品開発等 ・業務委託費（地球時間の旅販売分） 5,280- ・宣伝広告費（地球時間の旅寄附分） 535,920-	(A)2025.5～4 (B)東京ほか (C)20人	(D)不特定多数 (E)－	５４１
③ 活動支援に関する事業	地域支援活動 ・SDGs＆ESD次世代育成・交流活動 ユネスコスクール全国大会 ポスター印刷 1,903- ・国際連携活動 JICAキルギス研修受け入れ委託事業 旅費交通費（現地での旅行手配料含む） 2,714,485-、謝金 560,285-、施設使用料等 60,600-、資料翻訳料 557,788-、消耗品費 8,824-、その他経費 16,720- その他旅費等 149,728- 人件費(10%) 1,153,737-、通勤手当(10%) 33,892-、事務所費(10%) 439,500- ・活動相談・人材交流活動 旅費 241,868- ・防災教育活動等 旅費 194,441-	(A)2025.5～4 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)－	６，１３４
	中期計画活用促進活動・評価	(A)2025.5～4 (B)東京 (C)20人	(D)不特定多数 (E)－	０
	各種要望活動	(A)2025.5～2 (B)東京 (C)60人	(D)不特定多数 (E)－	０

④ 認定審査に関する事業	認定審査支援事業（JGN主体） ・旅費交通費 20,890- ・人件費(20%)2,307,474-、通勤手当(20%)67,784-、事務所費(20%)879,000-	(A)2025.5～4 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)－	3，275
	文部科学省委託事業（JGC事務局業務） ・人件費（事業割当）3,047,485- ・業務委託費 775,500- ・謝金（JGC会議等）627,000- ・会議費 339,950- ・旅費 1,026,176-	(A)2025.5～3 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)－	5，816
⑤ その他目的を達成するために必要な事業	特記事項なし	(A)－ (B)－ (C)－	(D)－ (E)－	0

参考：管理費（単位：千円）

・事業費配賦分の管理費の内、人件費 2,307,474-は、職員 3 人分の人件費 14,584,855-から文部科学省委託事業割当人件費 3,047,485-を除く20%分であり、管理費の給与手当に含まれる

・事業費配賦分の管理費の内、通勤手当 67,784-は、事務局職員通勤費 338,920-の 20%分であり、管理費の通勤手当に含まれる

・事業費配賦分の管理費の内、事務所費 878,999-は、事務所賃借料 + 電気・水道 + 電話・通信 + 複合機 4,394,998-の 20%分であり、管理費の事務所費に含まれる

・管理費の人件費には、法定福利費 2,163,437-、福利厚生費 438,795-が含まれる

・その他経費は、諸謝金 75,212-、旅費交通費 198,013-、会議費 155,130-、通信運搬費 31,330-、事務所費 249,364-、消耗品費(什器、OA機器、事務用品等) 226,923-、減価償却費 52,711-、保険料 4,988-、諸会費 109,200-、研修費 25,000-、租税公課 421,302-、支払手数料 63,029-、業務委託費 227,700-

書式第13号（法第28条関係）

2025年度　活動計算書

議案第2号

2025年5月1日から2026年4月30日まで

【税込】（単位：円）

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク　　自 2025年5月1日 至 2026年4月30日

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	19,000,000		
準会員受取会費	1,200,000	20,200,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	1,429,552	1,429,552	
3 受取助成金等			
受取負担金	639,600	639,600	
4 事業収益			
1普及啓発に関する事業	13,000		
2情報収集発信に関する事業	6,264,869		
3活動支援に関する事業	5,533,293		
4認定審査に関する事業	10,958,872	22,770,034	
5 その他収益			
受取利息	61,435		
雑収益	2,851	64,286	
経常収益計			45,103,472
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当(事業)	12,277,381		
通勤手当(事業)	271,136		
人件費計	12,548,517		
(2)その他経費			
業務委託費(事業)	7,579,058		
諸謝金(事業)	1,199,285		
宣伝広告費(事業)	2,486,313		
印刷製本費(事業)	1,903		
会議費(事業)	600,550		
旅費交通費(事業)	5,541,065		
通信運搬費(事業)	222,384		
消耗品費(事業)	17,379		
事務所費(事業)	3,515,999		
租税公課(事業)	10,000		
支払手数料(事業)	7,537		
雑役務費(事業)	575,608		
雑費(事業)	10,000		
その他経費計	21,767,081		
事業費計		34,315,598	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,307,474		
通勤手当	67,784		
法定福利費	2,163,437		
福利厚生費	438,795		
人件費計	4,977,490		
(2)その他経費			
業務委託費	227,700		
諸謝金	75,212		
会議費	155,130		
旅費交通費	198,013		
通信運搬費	31,330		
消耗品費	226,923		
事務所費	1,128,363		
減価償却費	52,711		
保険料	4,988		
諸会費	109,200		
研修費	25,000		
租税公課	421,302		
支払手数料	63,029		
その他経費計	2,718,901		
管理費計		7,696,391	
経常費用計			42,011,989
当期経常増減額			3,091,483
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			3,091,483
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			3,021,483
前期繰越正味財産額			37,064,891
次期繰越正味財産額			40,086,374

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク
全事業所

［税込］（単位：円）
2026年 4月30日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
（現金・預金）			
小口 現金	42,350		
当座 預金	1,839,598		
普通 預金	37,904,170		
現金・預金 計	39,786,118		
（棚卸資産）			
貯 蔵 品	1,060,487		
棚卸資産 計	1,060,487		
（その他流動資産）			
未 収 金	257,098		
その他流動資産 計	257,098		
流動資産合計		41,103,703	
【固定資産】			
（有形固定資産）			
什器 備品	1		
有形固定資産 計	1		
（投資その他の資産）			
保 証 金	914,288		
投資その他の資産 計	914,288		
固定資産合計		914,289	
資産の部 合計			42,017,992
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	1,409,255		
預 り 金	452,363		
未払法人税等	70,000		
流動負債 計		1,931,618	
負債の部 合計			1,931,618
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	37,064,891		
当期正味財産増減額	3,021,483		
正味財産 計		40,086,374	
正味財産の部 合計			40,086,374
負債・正味財産合計			42,017,992

計算書類の注記

特定非営利活動法人日本ｼﾞｵﾊﾟｰｸﾈｯﾄﾜｰｸ　　2026年 4月30日 現在

【重要な会計方針】
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

【事業別損益の状況】
事業別損益の状況は以下の通りです。
部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

【固定資産の増減内訳】
固定資産の増減は以下の通りです。

［税込］（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
器具及び備品	610,082			610,082	610,082	1
合計	610,082			610,082	610,082	1

【役員及びその近親者との取引の内容】
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

［税込］（単位：円）

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
情報収集発信に関する事業			
2.情報収集発信に関する事業	6,264,869		1,386,000
活動計算書計	6,264,869		1,386,000

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】
・事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については従事割合に基づき按分しています。事務所費については使用割合に基づき按分しています。

事業費の内訳（別紙）

特定非営利活動法人日本ｼﾞｵﾊﾟｰｸﾈｯﾄﾜｰｸ　　2026年 4月30日 現在

(1/5)　　［税込］（単位：円）

科目	1-1普及啓発用広報物作成	1-2ｳｪﾌﾞｻｲﾄ管理	1-3各種調査活動	1-4ｼﾞｵﾊﾟｰｸ関連ｲﾍﾞﾝﾄ	1-5大会及び研修会等
(人件費)					
給料　手当(事業)			1,153,737		
通勤　手当(事業)			33,892		
人件費計	0	0	1,187,629	0	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)	660,000	749,255	517,000		
諸　謝　金(事業)				12,000	
宣伝広告費(事業)	1,260,960			474,100	
印刷製本費(事業)					
会　議　費(事業)					200,000
旅費交通費(事業)				423,138	749,780
通信運搬費(事業)	47,332		5,940	4,835	
消耗品　費(事業)				8,555	
事務　所費(事業)			439,500		
租税　公課(事業)					
支払手数料(事業)					
雑役務費（事業）			17,820		
雑　　費(事業)					
その他経費計	1,968,292	749,255	980,260	922,628	949,780
合計	1,968,292	749,255	2,167,889	922,628	949,780

(2/5)　　［税込］（単位：円）

科目	1-6ｱﾝﾊﾞｻﾀﾞｰ養成	1-7普及促進事業2025	2-1会員募集活動	2-2ｼﾞｵﾊﾟｰｸﾏｶﾞｼﾞﾝ等	2-3普及イベント
(人件費)					
給料　手当(事業)				4,614,948	
通勤　手当(事業)				135,568	
人件費計	0	0	0	4,750,516	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)		660,000		4,212,023	
諸　謝　金(事業)					
宣伝広告費(事業)		5,170		210,163	
印刷製本費(事業)					
会　議　費(事業)					
旅費交通費(事業)		23,900		1,440	
通信運搬費(事業)			35,500	121,276	
消耗品　費(事業)					
事務　所費(事業)				1,757,999	
租税　公課(事業)					
支払手数料(事業)				3,537	
雑役務費（事業）					
雑　　費(事業)					10,000
その他経費計	0	689,070	35,500	6,306,438	10,000
合計	0	689,070	35,500	11,056,954	10,000

(3/5)

［税込］（単位：円）

科目	2-4ｸﾞｯｽﾞﾊﾟｰｸ関連商品開発等	3-1-1SDGs&ESD活動	3-1-2国際連携活動	3-1-3活動相談人材交流活動	3-1-4防災教育活動等
（人件費）					
給料　手当（事業）			1,153,737		
通勤　手当（事業）			33,892		
人件費計	0	0	1,187,629	0	0
（その他経費）					
業務委託費（事業）	5,280				
諸　謝　金（事業）			560,285		
宣伝広告費（事業）	535,920				
印刷製本費（事業）		1,903			
会　議　費（事業）			60,600		
旅費交通費（事業）			2,860,213	241,868	193,660
通信運搬費（事業）			6,720		781
消耗品　費（事業）			8,824		
事務　所費（事業）			439,500		
租税　公課（事業）			10,000		
支払手数料（事業）			4,000		
雑役務費（事業）			557,788		
雑　　費（事業）					
その他経費計	541,200	1,903	4,507,930	241,868	194,441
合計	541,200	1,903	5,695,559	241,868	194,441

(4/5)

［税込］（単位：円）

科目	3-2中期計画策定	3-3各種要望活動	4-1認定審査支援	4-2文部科学省委託	4.認定審査に関する事業（共通）
（人件費）					
給料　手当（事業）			2,307,474	3,047,485	
通勤　手当（事業）			67,784		
人件費計	0	0	2,375,258	3,047,485	0
（その他経費）					
業務委託費（事業）				775,500	
諸　謝　金（事業）				627,000	
宣伝広告費（事業）					
印刷製本費（事業）					
会　議　費（事業）				339,950	
旅費交通費（事業）			20,890	1,026,176	
通信運搬費（事業）					
消耗品　費（事業）					
事務　所費（事業）			879,000		
租税　公課（事業）					
支払手数料（事業）					
雑役務費（事業）					
雑　　費（事業）					
その他経費計	0	0	899,890	2,768,626	0
合計	0	0	3,275,148	5,816,111	0

(5/5)

［税込］（単位：円）

科目	5-1その他	管理部門	合計
（人件費）			
給料　手当（事業）			12,277,381
通勤　手当（事業）			271,136
人件費計	0	0	12,548,517
（その他経費）			
業務委託費（事業）			7,579,058
諸　謝　金（事業）			1,199,285
宣伝広告費（事業）			2,486,313
印刷製本費（事業）			1,903
会　議　費（事業）			600,550
旅費交通費（事業）			5,541,065
通信運搬費（事業）			222,384
消耗品　費（事業）			17,379
事務　所費（事業）			3,515,999
租税　公課（事業）			10,000
支払手数料（事業）			7,537
雑役務費（事業）			575,608
雑　　費（事業）			10,000
その他経費計	0	0	21,767,081
合計	0	0	34,315,598

財　産　目　録

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク
全事業所

［税込］（単位：円）
2026年 4月30日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
（現金・預金）			
小口　現金	42,350		
当座　預金	1,839,598		
ゆうちょ銀行(寄付金)	(1,839,598)		
普通　預金	37,904,170		
ゆうちょ銀行	(22,014,526)		
三菱UFJ銀行	(14,148,619)		
住信SBI	(1,741,025)		
現金・預金 計	39,786,118		
（棚卸資産）			
貯　蔵　品	1,060,487		
棚卸資産　計	1,060,487		
（その他流動資産）			
未　収　金	257,098		
その他流動資産　計	257,098		
流動資産合計		41,103,703	
【固定資産】			
（有形固定資産）			
什器　備品	1		
有形固定資産　計	1		
（投資その他の資産）			
保　証　金	914,288		
投資その他の資産　計	914,288		
固定資産合計		914,289	
資産の部　合計			42,017,992
《負債の部》			
【流動負債】			
未　払　金	1,409,255		
預　り　金	452,363		
市民・区民税預り金	(259,400)		
社会保険等預り金	(77,965)		
税金預り金	(114,998)		
未払法人税等	70,000		
流動負債　計		1,931,618	
負債の部　合計			1,931,618
正味財産			40,086,374

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	ﾌﾙｶﾜﾘｭｳｻﾞﾌﾞﾛｳ 古川　隆三郎		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	ｶﾂﾗﾕｳｿﾞｳ 桂　　雄　三		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	ｳｴﾀｿｳｲﾁﾛｳ 植田　壯一郎		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	ｼﾉﾀﾞ　ﾖｳｼﾞ 篠田　洋司		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ｱﾗｷ　ﾃﾙｱｷ 荒木　輝明		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ｴﾝﾄﾞｳ　ｼﾞｮｳｼﾞ 遠藤　譲一		２０２５年　７月　５日 ～ ２０２６年　３月２５日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	ｸﾏｶﾞﾜ　ｻｶｴ 熊川　　榮		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ｸﾜﾊﾞﾗ　ﾊﾙｶ 桑原　　悠		２０２５年　７月　５日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	ｺｼｶﾜ　ｼﾝｲﾁ 越川　信一		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	ｼﾓﾐﾁ　ﾋﾃﾞｱｷ 下道　英明		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	（理事）・監事	タカイ　ミホ 髙井　美穂	[redacted]	２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	（理事）・監事	タムラ　トシカズ 田村　敏和		２０２５年　７月　５日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	（理事）・監事	ミナト　タカノブ 湊　貴信		２０２５年　７月　５日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事（監事）	サカノウエヒロユキ 坂之上　浩幸		２０２５年　５月　１日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	理事（監事）	タナカ　マキコ 田中　牧子		２０２５年　７月　５日 ～ ２０２６年　４月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

2026年4月30日現在

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク

	氏　　名
1	様似町アポイ岳ジオパーク推進協議会 会長　荒木　輝明
2	洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会 会長　下道　英明
3	糸魚川ジオパーク協議会 会長　久保田　郁夫
4	南アルプス(中央構造線ｴﾘｱ)ジオパーク協議会 会長　白鳥　孝
5	山陰海岸ジオパーク推進協議会 会長　門間　雄司
6	室戸ジオパーク推進協議会 会長　植田　壯一郎
7	一般社団法人　島原半島観光ジオパーク協議会 会長　古川　隆三郎
8	一般社団法人　隠岐ジオパーク推進機構 理事長　池田　高世偉
9	阿蘇ジオパーク推進協議会 会長　松嶋　和子
10	白滝ジオパーク推進協議会 会長　佐々木　修一
11	伊豆大島ジオパーク推進委員会 会長　坂上　長一
12	霧島ジオパーク推進連絡協議会 会長　中重　真一

13	磐梯山ジオパーク協議会 会長　遠藤　和夫
14	ジオパーク下仁田協議会 会長　岩崎　正春
15	白山手取川ジオパーク推進協議会 会長　田村　敏和
16	秩父まるごとジオパーク推進協議会 会長　清野　和彦
17	男鹿半島・大潟ジオパーク推進協議会 会長　菅原 広二
18	箱根ジオパーク推進協議会 会長　勝俣　浩行
19	佐渡ジオパーク推進協議会 会長　渡辺　竜五
20	銚子ジオパーク推進協議会 会長　越川　信一
21	一般社団法人　美しい伊豆創造センター 代表理事　菊地　豊
22	八峰白神ジオパーク推進協議会 会長　堀内　満也
23	四国西予ジオパーク推進協議会 会長　管家　一夫
24	湯沢市ジオパーク推進協議会 会長　佐藤　一夫
25	三陸ジオパーク推進協議会 会長　中村　尚道
26	おおいた姫島ジオパーク推進協議会 会長　大海　靖治
27	おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会 会長　川野　文敏

28	三笠ジオパーク推進協議会 会長　西城 賢策
29	桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会 会長　下鶴　隆央
30	とかち鹿追ジオパーク推進協議会 会長　喜井　知己
31	南紀熊野ジオパーク推進協議会 会長　宮﨑　泉
32	一般社団法人　立山黒部ジオパーク協会 会長　中尾　哲雄
33	苗場山麓ジオパーク振興協議会 会長　桑原　悠
34	Mine秋吉台ジオパーク推進協議会 会長　篠田　洋司
35	三島村ジオパーク推進連絡協議会 会長　岩切　平治
36	栗駒山麓ジオパーク推進協議会 会長　佐藤　智
37	下北ジオパーク推進協議会 会長　山本　知也
38	筑波山地域ジオパーク推進協議会 会長　五十嵐　立青
39	浅間山ジオパーク推進協議会 会長　熊川　榮
40	一般社団法人　鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会 会長　市川　雄次
41	島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推進協議会 会長　上定　昭仁
42	萩ジオパーク推進協議会 会長　田中　文夫

43	一般社団法人　土佐清水ジオパーク推進協議会 理事長　橋本　敏男	[redacted]
44	十勝岳ジオパーク推進協議会 会長　角和　浩幸	
45	五島列島ジオパーク推進協議会 会長　出口　太	
46	三好ジオパーク推進協議会 会長　高井　美穂	
47	蔵王ジオパーク推進協議会 会長　村上　英人	
48	喜界島ジオパーク推進協議会 会長　隈崎　悦男	
49	那須烏山ジオパーク構想推進協議会 会長　川俣　純子	
50	大雪山カムイミンタラジオパーク構想推進協議会 会長　今津　寛介	
51	讃岐ジオパーク構想推進準備委員会 委員長　長谷川　修一	
52	やまなし上野原ジオパーク構想推進協議会 会長　村上　信行	